

## 2013 年度夏季の政府の節電の取組について

平成 25 年 4 月 26 日

内 閣 官 房

「2013 年度夏季の電力需給対策について」(平成 25 年 4 月 26 日電力需給に関する検討会合決定)に基づき、政府においては、以下の対応を行うこととする。

## (1) 基本的な方針

2013 年度(平成 25 年度)夏季の電力需給は、いずれの電力管内でも電力の安定供給に最低限必要な予備率 3%以上を確保できる見通しであるが、これは、国民各層による節電の定着<sup>\*1</sup>を前提としている。そこで、政府においては、以下の(2)(3)の取組を含む節電対策に率先して取り組むことにより、現在定着している節電の取組の確実な実施を図り、節電要請期間・時間帯<sup>\*2</sup>の使用最大電力の抑制に努める。

\* 1 2010 年度(平成 22 年度)最大電力比で以下の数値を見込んでいる

北海道電力管内	▲6.3%	東北電力管内	▲3.8%	東京電力管内	▲10.5%
中部電力管内	▲4.0%	関西電力管内	▲8.7%	北陸電力管内	▲4.0%
中国電力管内	▲3.6%	四国電力管内	▲5.2%	九州電力管内	▲8.5%

\* 2 2013 年(平成 25 年)7 月 1 日から 9 月 30 日まで(8 月 13 日から 15 日までを除く)の平日の 9 時から 20 時まで

## (2) 節電に係る具体的取組

具体的な節電の取組事項については、昨夏の各府省における取組や「夏季の節電メニュー(事業者の皆様)」(平成 25 年 4 月経済産業省)を参考にしつつ実施する。

### (3) 独立行政法人、公益法人及び地方公共団体への取組の波及

独立行政法人及び公益法人については、所管府省から、昨夏の各府省における取組や「夏季の節電メニュー（事業者の皆様）」（平成 25 年 4 月経済産業省）を参考にしつつ使用最大電力の抑制を実施するよう要請する。

また、地方公共団体に対し、上記「夏季の節電メニュー（事業者の皆様）」を参考にしつつ使用最大電力の抑制を実施するよう奨励する。